

竹島問題を動かすためには



ふじい・けんじ 島根県
竹島問題研究顧問。第5期
島根県竹島問題研究会最終
報告書に教育問題などの論
考を掲載している。

竹島問題が動かないことへのいらだちは強い。2月22日の第20回「竹島の日」記念式典について、3月1日付『日刊SPA!』（電子版）は、「毎年、代わる代わる政務官が来るだけ。でも有名人が来れば報道されるかもしれない。とにかく関心を持ってもらうためには何でもいいからすがりたい。とはいえ、領土問題担当大臣がいるなら来てほしいし、来ないなら何の仕事をしているのかと思う」という式典参加者の声を伝えている。

17世紀に幕府公認で行われた日本人の漁猟、1905年の島根県編入とその後行政措置、それらをふまえてサンフランシスコ平和条約で竹島が日本領であることは変わらなかった。これらよりも強い韓国の根拠はない。にもかかわらず、韓国は平和条約に反して行った竹島不法占拠の非を認めようとしない。

韓国のかたくな態度を変えるにはどうすればいいのか。もしかすると、私たちは、歴史認識問題で日本を動かそうとする韓国人に学ぶ必要があるのかもしれない。3月4日付の韓国の「ハンギョレ新聞」（電子版）は「尹政権の対日外交の最大の敗着は、加害者の論理を受け入れて和解の過程を断ち切ったこと」の記事中、南基正ソウル大学日本研究所教授の次の発言を伝えている。

「尹錫悦政権の対日外交の最大の過ちは、『これ以上謝罪するわけにはいかない』という安倍談話（2015年）の論理に立った日本のやり方に、韓国が同意したこと。和解は長期的に未来に開かれていなければならないのに、これを絶ってしまっただけです」。

尹政権が計画していた日韓新宣言は「歴史問題は全て終わらせ、韓日が無限に積極的な安保協力に進もう」というものでした。事実上、準同盟になろうということでした。これは韓国外交の

その手法を韓国人に学べるか

選択肢を非常に狭めることになったでしょう」。

南氏は、いわゆる元徴用工が日本企業に対し損害賠償の支払いを求めている問題について、未払いの賃金など個人の財産・請求権問題については「完全かつ最終的に解決された」という日韓請求権協定を壊さない形で処理した尹政権を批判している。この批判についてここでは論じないが、厳しい安全保障環境への対応とは切り離して過去の責任を追及し続けるという熱意だけは、竹島問題でも見習いたい。

南氏は、尹政権の対日外交は「朴正熙大統領時代に韓国国交正常化でつくられた『1965年体制』を克服することよりも、韓国の政治と外交にさらに大きな障害として作用する可能性がある」と憂慮するという。「1965年体制」の克服が、国交正常化の時のさまざまな約束ごとの破棄ではなく、その時未解決だった問題の解決を意味するのなら、竹島問題にも焦点が当てられるべきである。

国交正常化の時に竹島問題は「棚上げ」されたというよく耳にする言い方は、韓国の竹島不法占拠が永遠に続くことを日本が認めたということではない。竹島問題は「未解決の問題として残る」という当時の韓国政府の交渉担当者の報告もある。日韓両国には竹島問題解決の義務がある。

南氏は「和解学」なる学問を唱え、それは「暴力行使などの衝撃により関係が崩壊したりゆがんだりした後、これを回復していく過程について研究する学問」なのだという。今年7月には、南氏の提言に依って日本など諸外国の研究者も参加してソウルで学会を開催するという。「和解」の対象に竹島問題も加えてほしいものであるが、自らの主張への理解者を増やすため、世界に向けて積極的に働きかける、この努力も見習うべきであろう。